

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号
【電話番号】	06(6692)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,875,882	8,687,452	36,975,888
経常利益 (千円)	613,927	284,158	2,612,622
四半期(当期)純利益 (千円)	478,497	213,679	2,137,090
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	815,242	149,939	2,967,606
純資産額 (千円)	19,341,315	22,300,848	22,308,756
総資産額 (千円)	37,157,085	37,639,545	37,485,560
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.73	16.40	164.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	59.1	59.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体には一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復となりました。米国では、雇用関係の改善を背景に家計のバランスシート調整が進捗し、消費が堅調に推移して緩やかな回復となりました。欧州では、ユーロ高やウクライナ情勢が懸念材料となる中、回復テンポは極めて緩慢ながら、回復傾向が続きしました。中国では、景気の拡大テンポは緩やかに推移しており、他のアジア諸国では持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一時的な減速も見られましたが、政府の経済対策、金融緩和策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きしました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。当社の主要顧客である造船業界においては、新造船受注量は回復してきており手持工事は増加してきていますが、新造船竣工量は引き続き厳しい環境が続きしました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は86億87百万円と前年同期比2.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は売上の減少に加え、研究開発費等の販売費及び一般管理費が前年同期より増加したことにより2億68百万円と前年同期比43.2%の減益、経常利益は為替差損の計上等により2億84百万円と前年同期比53.7%の減益、四半期純利益は2億13百万円と前年同期比55.3%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が40億12百万円と前年同期比4.3%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が46億74百万円と前年同期比ほぼ横ばいの0.1%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を7.3%上回る54億43百万円となり、その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より14億30百万円増加し198億55百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船舶需給バランスの崩れによる新造船竣工量の低迷が続いており、売上が前年同期に比べ減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、配電制御システム製品において納期繰延等があったことに加え、医療用機器の売上が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、海外向けでは、アジア・欧州・中近東向等が好調に推移しましたが、国内向けでは、一般物件の工期遅れ等に加え、太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野における直流ブレーカの需要についても若干低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は47億66百万円と前年同期比11.4%の減収、セグメント利益は1億84百万円と前年同期比59.1%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したことで、前期からの延納製品の出荷等があり、その結果、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移しましたが、シンガポールにおける鉄道関連向けの工期延期等の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は27億85百万円と前年同期比6.2%の増収、セグメント利益は2億85百万円と前年同期比7.2%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内向け及びサウジアラビア向け等の需要が好調に推移し売上が増加しました。

その結果、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は11億7百万円と前年同期比30.2%の増収、セグメント利益は34百万円と前年同期比72.3%の増益となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金が前期末比5億95百万円減少した一方、現金及び預金が前期末比2億41百万円及びたな卸資産が前期末比4億71百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比1億64百万円増の286億33百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が前期末比90百万円減少したこと等により、前期末比10百万円減の90億6百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比1億53百万円増の376億39百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比1億39百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が前期末比1億49百万円及びその他の流動負債が前期末比2億89百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比2億62百万円増の131億57百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比1億37百万円減少したこと等により、前期末比1億円減の21億81百万円となり、この結果、負債合計は前期末比1億61百万円増の153億38百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益2億13百万円の計上等により利益剰余金が前期末比57百万円増加した一方、為替換算調整勘定が前期末比60百万円減少したこと等により、純資産合計は前期末比7百万円減の223億円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,400	130,284	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,284	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市阿倍野区阪南町七丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,536	7,809,515
受取手形及び売掛金	12,416,902	11,821,733
有価証券	12,546	5,645
商品及び製品	3,594,696	3,552,268
仕掛品	2,219,270	2,691,449
原材料及び貯蔵品	1,531,413	1,573,346
繰延税金資産	756,263	819,395
その他	451,845	443,104
貸倒引当金	81,320	82,915
流動資産合計	28,469,154	28,633,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,155,159	5,144,622
減価償却累計額	3,403,711	3,426,307
建物及び構築物(純額)	1,751,448	1,718,315
機械装置及び運搬具	5,259,666	5,283,052
減価償却累計額	4,477,084	4,539,138
機械装置及び運搬具(純額)	782,582	743,914
工具、器具及び備品	6,664,561	6,688,745
減価償却累計額	6,349,104	6,364,121
工具、器具及び備品(純額)	315,456	324,624
土地	3,142,478	3,142,525
リース資産	54,419	54,353
減価償却累計額	40,677	43,281
リース資産(純額)	13,741	11,072
建設仮勘定	87,260	124,815
有形固定資産合計	6,092,968	6,065,267
無形固定資産		
その他	1,020,779	930,027
無形固定資産合計	1,020,779	930,027
投資その他の資産		
投資有価証券	604,683	631,496
退職給付に係る資産	762,628	852,357
繰延税金資産	211,669	265,707
その他	463,695	420,894
貸倒引当金	140,019	159,751
投資その他の資産合計	1,902,657	2,010,705
固定資産合計	9,016,405	9,006,000
資産合計	37,485,560	37,639,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,412	6,629,141
短期借入金	873,012	816,204
1年内返済予定の長期借入金	1,517,018	1,549,020
未払法人税等	416,638	277,049
製品保証引当金	155,134	136,559
未払費用	1,930,068	1,935,805
その他	1,523,625	1,813,294
流動負債合計	12,894,908	13,157,073
固定負債		
長期借入金	963,336	826,003
繰延税金負債	500,860	541,468
役員退職慰労引当金	205,288	211,151
退職給付に係る負債	512,973	504,191
その他	99,437	98,808
固定負債合計	2,281,894	2,181,622
負債合計	15,176,803	15,338,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,361,778	17,419,109
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	20,841,634	20,898,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	229,084
為替換算調整勘定	395,364	335,322
退職給付に係る調整累計額	815,104	796,177
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	1,360,584
少数株主持分	44,089	41,298
純資産合計	22,308,756	22,300,848
負債純資産合計	37,485,560	37,639,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,875,882	8,687,452
売上原価	6,533,946	6,337,098
売上総利益	2,341,935	2,350,354
販売費及び一般管理費	1,868,937	2,081,744
営業利益	472,998	268,610
営業外収益		
受取利息	8,824	8,457
受取配当金	9,748	9,169
為替差益	71,798	-
受取賃貸料	15,510	17,002
その他	53,611	9,952
営業外収益合計	159,494	44,582
営業外費用		
支払利息	18,315	11,954
為替差損	-	10,057
その他	249	7,021
営業外費用合計	18,564	29,033
経常利益	613,927	284,158
特別利益		
固定資産売却益	2,149	2,142
特別利益合計	2,149	2,142
特別損失		
固定資産売却損	182	-
固定資産除却損	353	767
特別損失合計	536	767
税金等調整前四半期純利益	615,541	285,532
法人税、住民税及び事業税	105,784	91,280
法人税等調整額	31,111	18,135
法人税等合計	136,896	73,145
少数株主損益調整前四半期純利益	478,644	212,387
少数株主利益又は少数株主損失()	147	1,291
四半期純利益	478,497	213,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,644	212,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,692	16,521
為替換算調整勘定	285,904	60,042
退職給付に係る調整額	-	18,926
その他の包括利益合計	336,597	62,447
四半期包括利益	815,242	149,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,094	151,231
少数株主に係る四半期包括利益	147	1,291

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産及び負債、利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	281,662千円	237,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,378,486	2,623,474	850,939	8,852,900	22,981	8,875,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041,853	950,669	9,885	2,002,408	-	2,002,408
計	6,420,340	3,574,144	860,824	10,855,309	22,981	10,878,290
セグメント利益又は損失()	449,988	266,660	20,160	736,808	15,843	720,965

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	736,808
「その他」の区分の損失()	15,843
セグメント間取引消去	52,812
全社費用(注)	195,154
四半期連結損益計算書の営業利益	472,998

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,766,182	2,785,676	1,107,568	8,659,427	28,024	8,687,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,338,263	857,726	7,133	2,203,123	-	2,203,123
計	6,104,446	3,643,403	1,114,702	10,862,551	28,024	10,890,576
セグメント利益又は損失()	184,012	285,860	34,726	504,599	25,102	479,496

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	504,599
「その他」の区分の損失()	25,102
セグメント間取引消去	33,056
全社費用(注)	177,829
四半期連結損益計算書の営業利益	268,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額)	36円73銭	16円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	478,497	213,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	478,497	213,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,029	13,028

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。